

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 八百津町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,510	195	3,705

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,616	5,275	341	293	5,143	-	その他特定目的基金 から283,863千円繰入
普通会計	5,616	5,275	341	293	5,143	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保 険特別会計	(歳入) 1,302	(歳出) 1,277	26	(実質収支) 18	-	94	-	-	-	
老人保健特 別会計	(歳入) 1,722	(歳出) 1,747	25	(実質収支) 0	-	133	-	-	-	
介護保険特 別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 662	(歳出) 620	42	(実質収支) 14	-	113	-	-	-	
簡易水道事 業特別会計	(歳入) 128	(歳出) 92	36	(実質収支) 36	532	28	-	-	-	
公共下水道 事業特別会 計	(歳入) 400	(歳出) 399	1	(実質収支) 1	4,136	202	-	-	-	
特定環境保 全公共下水 道事業特別 会計	(歳入) 22	(歳出) 22	0	(実質収支) 0	113	20	-	-	-	
農業集落排 水事業特別 会計	(歳入) 69	(歳出) 69	0	(実質収支) 0	812	55	-	-	-	
水道事業会 計	241	233	-	8	478	3	121.6	-	0	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
可茂衛生施 設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	5.12	-	-	-	
岐阜県市町 村会館組合	80	79	1	1	0	0.70	-	-	-	
岐阜県市町村職 員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	1.15	-	-	-	
可茂消防事 務組合	2,263	2,175	88	88	128	7.44	-	-	-	
岐阜地域肢体不 自由児母子通園 施設組合	128	124	4	4	0	0.44	-	-	-	
可茂広域行 政事務組合	26	25	1	1	0	6.21	-	-	-	
岐阜県後期高齢 者医療広域連合	39	30	9	9	0	0.96	-	-	-	
中濃地域農 業共済事務 組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出額11,427千円
可茂公設地 方卸売市場 組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出額134千円

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
八百津町土 地開発公社	1	114	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.44	実質収支比率	8.4
実質公債費比率	12.9	経常収支比率	83.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。